武蔵野市第六期長期計画策定委員会（第2回）

日 時：平成30年8月17日（金） 午後7時～午後9時4分

場 所：市役所西棟8階 811会議室

1. 開会

2. 議 事

（1）第五期長期計画・調整計画 事業実施状況について

企画調整課長が、資料2「第五期長期計画・調整計画 事業実施状況一覧表」をもとに、実施状況の概要について説明した。

【A委員】 82 ページの公共施設等総合管理計画は、長期計画に合わせて見直す形だったと思う。今、各部署で検討がされていると思うが、長期計画の策定と同時に総合管理計画も見直されるのか。

【総合政策部長】 公共施設等総合管理計画は、長期計画と同じ財政計画をもとに策定し、同じ期間でローリングするため、委員の言われるとおりである。長期計画を後追いする形で、並行的に公共施設等総合管理計画の策定を行っていく。

【副委員長】 本資料の性格について確認したい。これはあくまで事業の実施状況であり、事業評価ではないということでのいいのか。

【企画調整課長】 お見込みのとおりで、今後、評価をするための材料という位置づけである。

【委員長】 今後、具体的な話を詰めていくことになるので、まずは皆さんに、どこにどのような問題があるのか、大まかに把握していただくということだと思う。一部しか実施されていないものもあるかもしれないので、そのようなところは皆さんにもよく目配りをしていただき、各部に対するヒアリングの際に確認をしていただきたい。

（2）第五期長期計画・調整計画 主な個別計画の概要について

企画調整課長が、資料3「武蔵野市第五期長期計画・調整計画 主な個別計画の概要」をもとに、第六期長期計画と並行して改定される計画を紹介した。

【委員長】 改定の検討が一緒に動いているということは、どういうことを意味するのか。大きな枠組みが長期計画に入り、具体的なことは個別計画で定めるような形で動いていくというイメージか。

【企画調整課長】 基本的にはそのとおりである。長期計画は、来年2月の討議要綱と6月の計画案という節目があり、各個別計画も討議要綱や検討案の内容を意識しながら策定を進めていき、整合性をとっていく。

【委員長】 具体的に言うと、個別計画での議論が長期計画に入ってくる、その段階で相当にコミットしてくることになりそうかどうか。

【企画調整課長】 今後検討する論点の中には、各課で策定する個別計画の議論の内容が当然入って

くる。それが、長期計画においても論点になっていくと考えている。

(3) 武蔵野市の財政状況について

財政課長が、資料4「武蔵野市の財政状況」について説明した。

【B委員】 財政状況と人口推計について、今後続いていく委員会の中で、どういう位置づけでご説明いただいている、ここで何を皆さんと議論すればいいのか。まずはその大きなスケルトン（枠組み、骨格）をご説明いただけるとありがたい。

【企画調整課長】 第六期長期計画の策定にあたり、今後の市政運営を考えていく上での前提となる大きな2つの要素が、財政と人口の動向だと考えている。これから各分野の論点等を積み上げて計画をつくっていくので、今回は、その前提となる基本的な事項として説明させていただくものである。

(4) 武蔵野市の将来人口推計について

企画調整課長が、資料5「武蔵野市の将来人口推計」について説明した。

【委員長】 財政状況も含め、自由に質問や意見をいただきたい。

【A委員】 資料4の13ページ「基金と市債等の残高」で、文章からは、基金が見込みより12億円増、借入金は20億円減となっており、32億円の違が出たと読める。表を見ると、基金残高合計については、29年度の計画額と決算額は17億円の差があり、借入金合計は55億円少なくなっており、その下に書いてある72億円、財政状況が好転しているように読めるが、そう読んでよいのか。

【財政課長】 今のご質問は、一般会計ベースで比較をするべきか、それとも下水道会計、土地開発公社も含めて比較をするべきかというところで、非常に難しい部分ではある。特に今回、会計の中で一番大きくなっている土地開発公社の借入額に関しては、先に土地開発公社が土地を取得し、それを市が後で買い戻すことになるが、見込みどおりに土地を買えていないと、借入額が低くなる。必ずしも財政状況が好転しているとは言えないため、一般会計とは違うものと考えていただきたい。まず、一般会計ベースで考えていただいた上で、特に土地開発公社に関しては、参考数値として見ていただいたほうがよろしいと考えている。

【C委員】 資料4の7ページ、市税の内訳で「その他」とあるのはどういったものなのか。

【財政課長】 「その他」の主なものとして、都市計画税、軽自動車税、市のたばこ税、事業所税などがある。

【C委員】 平成29年度の「その他」が、28年度より2億円減っているが、これはどうしてなのか。

【財政課長】 たばこ税の減少の影響が大きい。

【D委員】 今後、どのくらいコントロールしにくい支出が見込まれて、それに対してどのくらいの収入の見込みを立てたらいいのか。市民税に関しては減少も考えられるということだが、消費税引き上げや法人税の一部国税化などの影響も含め、最悪の場合、どのくらい税収が減少する可能性があるのか。

コントロールしにくい支出というのは義務的経費以外にどのくらい考えておけばいいのか。

【財政課長】 コントロールできない支出について、義務的経費に関しては先ほどご説明したとおりだが、特別会計等の繰出金に関しても、これからの政策判断での調整が難しい部分かと思う。それ以外の費用に関しては、ある程度は政策で変わってくるものと考えている。

歳入の上振れ、下振れというのは非常に難しい。国の制度改正があれば数億円単位で変動することが多く、今、国全体としては人口が一極集中の方向になっていくので、制度改正は基本的にはマイナス要因となる。ただし、人口が増加してきている分、もともとの制度で変更がなければ税収は増えていく。全体としての増減の見込みは難しい。

ふるさと納税については、30年度の影響はおおむね5億円と想定している。

【財務部長】 繰出金は、一般会計から特別会計へ、医療費や介護のサービス給付に必要な経費として、負担金のような形で支出しているものである。これを削減することはできないと考えている。

【D委員】 非常に健全な財政を反映して、基金もしっかり積んでおられるように拝見したが、基金はどのくらい計画的に積んでいると認識したらいいのか。

【財務部長】 基金は、財政調整基金と特定目的基金の2つに分かれている。財政調整基金は、緊急支出の場合など、経常的な経費が足りない場合に支出するものである。特定目的基金は、主に公共施設等の改修、建替え、更新経費に充てていくものである。今のところ目標額はないが、公共施設が老朽化しているので、できるだけ施設改修に対応できるよう積み立てを進めているところである。

【A委員】 「公共施設等総合管理計画」の21ページに、基金残高の推移の表がある。これを見ると、250億と300億の間くらいだった平成20年以降、順調に基金の残高が伸びていて、現在は415億積み立てられてきているようだ。

【E委員】 外国人が増えている理由について、高度経済成長のときなら理解できるが、現在の増加要因は何か。

【企画調整課長】 詳細には分析できていないが、今、武蔵野市だけでなく、東京都内、日本全国でも外国人が非常に増えているところである。もともと中国の方が多かったが、ここ5年間はベトナムやネパールの方が3倍、4倍くらいに増えている。日本語学校に通うような、東南アジアから来られた方が非常に増えているのが1つの要因になっているのではないかと考えている。

【E委員】 今、政府においては、アジア健康構想に基づいて、東南アジアを中心として国際展開を図っていこうという動きがある。その一環として、外国人技能実習制度において介護分野の対象職種を追加した。ベトナム、中国、インドネシアを初めとした国々から日本に居住し、そこで雇用される方々が増えていく。昨年11月から技能実習法が施行されており、この間の日経新聞では1万人とか出ていたが、そうしたことも外国人の増加要因かなと思っている。

12ページの昼間人口の関係で、私は高齢福祉分野における民間サービス振興の仕事をしているが、介護や医療の分野においては、就業者数が増加しており、かつ女性の就労率が高い。介護や医療の職場は、住まいと職場が近接していることが可能なサービス産業なので、昼間は都心に行ってしまうのではなくて、武蔵野市内にとどまるということで考えると、そのような分野の産業を伸ばしていくことも、子育て支援、介護離職防止の観点からも長期的にはいい方向だろうと思っている。

【F委員】 人口について、最近の武蔵野市は、25歳から30歳くらいの若者層・青年層が増えている。これは大規模開発では説明がつきにくいと思うが、どういう要因が考えられるか。

【企画調整課長】 今回の推計で、この年代が増えている1つの要因は外国人にある。この5年間で武蔵野の人口は6,000人ほど増えているが、そのうち1,000人弱が外国人で、若い年代の方が多い。しかし、日本人もこれまで以上に増えている。今まで、大学入学時と社会人になるときに、武蔵野市に転入する方がいらしたが、もう少し上の年代の人にまで、選んでいただいている状況があると推測している。

【F委員】 最近、不動産価格が下がって住みやすくなったということはないのか。

【企画調整課長】 今、地価は上がっており、若い方々が住むワンルーム等がとりわけ安くなっていることはないと思う。むしろ、以前より30代、40代の転出傾向が緩和されている状況が見られる。20年くらい前は、武蔵野市は相当高くて手が出なかったところが、今は共稼ぎであれば買える価格帯となってきたこともあるかもしれない。直近に建てられたマンションは、前回推計時よりも市内の転居率が10ポイントくらい高くなっている。

【B委員】 何点か、行財政の前提のお話をさせていただきたい。

まず収入は、外部要因が余りにも大き過ぎるので、今後精密に見積もったところでわからないと思う。あくまでも推計にすぎないので、ここで余り労力をかける必要はない。支出のコントロールをどう考えていくのかというところが必要になってくると思う。

義務的支出でどうしても出さざるを得ない固定費や変動費は、場合によっては切ることができる、場合によっては優先順位で採択するなど、そういったコントロールの仕組みを考えて導入していかないと、今後の20年、30年、40年の外部変化の中においては、健全な財政が守れないと思う。

2点目は、その中において、金額が大きい、インパクトの大きいものを見ていかないといけない。

武蔵野市が今、健全な財政状況であることはよくわかった。基金は積めるだけ積むというのはとてもいい方針だし、特別会計もかなり健全だと思う。複式簿記の発生主義の数字をいつか見たいと思うが、多分かなり健全なんだろうなと予想がついている。

武蔵野市の財政力指数が突出して良いということは、とても豊かな財政を持っているということで、豊かな財政により、他市に比べてどこに手厚く政策コストをかけているのか。行政的なサポートという観点において、この市に住むメリットはどこにあるのか、ここを見ていく必要があると思う。それによって、武蔵野市の魅力のアピールは随分変わってくると思う。

同時に、裁量をもって動かせる資金は幾らなのか。基金が続く限りはこれやっつけていくんだけど、基金が続かなくなったら、この政策は切らざるを得ないというアプローチをつくっておくことが必要かなと思う。

最後に、発生主義・複式簿記におけるバランスシートはどこかのタイミングで見せてほしい。また、公共施設等総合管理計画は同時進行もしくは後追いでバランスをとっていくという話だが、その考え方もみたいなものも適宜のタイミングで示していただけたらありがたい。

財政課長が、「武蔵野市の年次財務報告書～「統一的な基準」による財務書類～【平成28年度版 概要】」について説明した。

【B委員】 償却は、法人会計の税法上の処理と全く同じにやっつけていて、例えばRC造は47年で償却をしている一方で、施設は60年くらい使っていくとすると、償却が終わった後も13年間は使える期間が残っている、そういう理解でよいのか。

【財政課長】 会計の話としてはおっしゃるとおり。その乖離に関しては、今のところこれで作るということで、どう考えるというのは国レベルでもまだ示されていない。検討中である。

【副委員長】 一番大事なポイントは、人口を今後どうしていきたいかという話だと思う。恐らく武蔵野市は、かなり古くは人口を抑制してきたため、ほとんど伸びなかった。ずっと14万人くらいだったのが、今、社会状況の変化等によって人口が増えて、同時に高齢化も進んでいくという状況にある。

この状況の中で、人口が増えることを肯定し、さまざまな社会インフラへの投資もさらに考えていくという方向で行くのか。あるいは、これ以上の人口増は社会的なコストが大きくなるから、規制していくという発想をとるのか。

また、後期高齢者の増加に伴い独居世帯も増えるため、より手厚い支援をどうするか考えなければならない。同時に、まだ社会的活動を行える前期高齢者へのアプローチも考えていく必要がある。

人口を政策上どのように考えるのか。ただの初期条件として考えるのか、ある程度こちらからもアプローチしていく、計画上の目標としてのもつと考えるのかといった点が重要かと思う。

【企画調整課長】 ここ数年の人口増の状況は、若い世代が多く入ってきて、その人たちがこれまでよりも一定程度、定着していただいているものと考えられ、市としては望ましい状況であると考えている。

これまで人口を積極的に増やしていくという政策はとらず、緑や街並みを大切にされた良好な住環境を守る政策を進めてきた。このことが武蔵野市の魅力でもあるので、今のところこの方向性は維持するという考えであるが、そこを含めて長期計画の中で皆様にご議論いただければと思う。

【C委員】 「歳出の変動要因」で、例として学校校舎が挙げられているが、公共施設等総合管理計画の中で都市計画道路が499億円と試算が出ているので、変動という点では学校より大きいのではないかと。また、国保の市の補填分が今後どのように変わってくるのか。

【財政課長】 変動要因というのは、トータルの額の大きさもあるが、今後の動きも要因となる。もちろん道路も大きいですが、道路は総合管理計画等が出されて、従来と比べて予防的に維持補修を行っており、今回の長計の財政計画にも一定程度、反映できると考えている。ただ、これから建替えをしていく学校は、建築単価等も上がっていく中で、何校をどういうスケジュールで、どんなグレードで建てていくか、全く見えない部分があるので、変動要因としては非常に大きな公共施設と考えている。

【財務部長】 一般会計から国保会計への繰出金は、法定部分と、赤字補填的な部分がある。赤字補填的な部分については、今回、都の広域の制度改正があり、それを解消していく方向性で今、話が進んでおり、調整中である。

【C委員】 道路よりも学校のほうが変動が大きいということだが、学校は計画してから建てるまで、早くて5年かかると思う。市内で並行して複数校を建てていくことはないというお話だったと思うので、それほど変動は大きくないのではないかと。むしろ計画道路のほうが、今まで何十年と塩漬けにされていた道路を新しくつくる計画を立てているので、見直して幅ができるのではないかと。

【G委員】 都市計画道路のあり方検討会が東京都で開かれており、市と都の事業の振り分けが今年度中に確定する見込みである。ちょうどこの長計が議論される中で、将来の都市計画道路の進め方が決まってくる。恐らく現状の想定よりも数字は下がると考えられる。

【委員長】 時間が少し延びてしまったので、この話はここで一度終わらせていただくが、質問等がある場合、会議終了後に直接お尋ねしてもよいのか。

【企画調整課長】 もちろん、後で質問いただいても構わない。

【委員長】 資料を見れば見るほど、質問が出てくるような気がするので、ご質問いただいて、それをまたまとめて会議で見せていただくなどフィードバックをしていただきたい。

【企画調整課長】 極力対応させていただく。

(5) その他

企画調整課長が、資料6「視察行程表（案）」について説明した。

【委員長】 第2回策定委員会を終了する。

以 上